

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	6-(1)	
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4112	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6 保健体育費
目	2	学校給食費				
対象(誰を・何を)		市立中学校生徒				
目的(どうしたいか)		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。				
手段(事業内容)		保護者(生徒)がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		22,832	25,969
人件費		5,537	7,036
総事業費		28,369	33,005
うち市負担分		28,369	33,005

28年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料19,364千円

活動指標

指標名	喫食数(食)		
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39,843	44,624

参考数値
中学校生徒数(各年5月1日現在) 【H27】3,250人 【H28】3,133人 【H29】3,052人

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数(食)		
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39,843	44,624

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	6-(2)		
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		小学校児童			
目的(どうしたいか)		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。			
手段(事業内容)		日々の小学校給食の提供において、羽曳野市学校給食会での献立作成・物資購入・食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		269,047	266,044
人件費		6,697	6,722
総事業費		275,744	272,766
うち市負担分		275,744	272,766

28年度決算主な内訳
調理業務等委託料27,557千円 学校給食事業補助金 220,293千円

活動指標

指標名	給食提供食数(食)		
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			6,265

参考数値
小学校児童数(5月1日時点) 平成28年度：5,832人 平成29年度：5,557人

成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数(人)		
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全な給食の提供においては、給食センターの老朽化対策が最重要課題となる。施設改善と合わせて、現行施設・設備では対応できない除去食の提供等食物アレルギー対策も合わせて実現化する必要がある。 給食食材への地場産物の利用促進や、栄養教諭所属校以外の各小学校への学校訪問等による食育指導を、更に充実したものとなるよう検討する必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	6-(3)	
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6 保健体育費
					目	2 学校給食費
対象(誰を・何を)		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各小学校給食室設置備品				
目的(どうしたいか)		日々の小学校給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。				
手段(事業内容)		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		57,831	54,308
人件費		6,223	6,247
総事業費		64,054	60,555
うち市負担分		64,054	60,555

28年度決算主な内訳	
光熱水費	32,107千円
修繕費	4,862千円
調理用器具購入費	10,400千円

活動指標

指標名	修繕回数(回)		
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68	60

参考数値
台風接近に伴う暴風警報発令による給食の中止1回(学校休校)

成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数(回)		
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小学校給食実施に支障がないよう、常に必要な設備の更新を進めているが、第1センター(昭和47年築)第2センター(昭和52年築)共に施設老朽化対策が喫緊の課題となっており、今後の小中学校の提供のあり方等も含めて検討していく必要がある。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	7-(1)		
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4111
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童			
目的(どうしたいか)		小学校校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。			
手段(事業内容)		各小学校正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,710	4,036
人件費		369	370
総事業費		4,079	4,406
うち市負担分		4,079	4,406

28年度決算主な内訳
【事業費】 シルバー人材センター委託料 3,579千円

活動指標

指標名	安全管理員配置日数(日)		
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		206	199

参考数値
・市立小学校数:14校

成果指標

指標名	校内安全達成日数(日)		
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		206	199

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	7-(2)				
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小学校児童					
目的(どうしたいか)		子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
手段(事業内容)		警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		540	540
人件費		333	278
総事業費		873	818
うち市負担分		513	458

28年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 540千円
【特定財源】
府補助金 360千円

活動指標

指標名	派遣人数(人)		
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数
H26 100日
H27 100日

成果指標

指標名	派遣日数(日)		
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検等をおこない、児童の安全に大きく貢献している。ただ、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、人的確保に努めたい。

施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(1)
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4251
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者			
目的(どうしたいか)		渡り間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。			
手段(事業内容)		通訳及び日本語指導			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,921	12,895
人件費		481	426
総事業費		5,402	13,321
うち市負担分		5,402	13,321

28年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 4866千円
消耗品費 18千円
図書購入費 38千円

活動指標

指標名	通訳及び指導時間数(時間)		
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,640	9,552

参考数値
日本語能力試験
N5…基本的な日本語をある程度理解することができる
N4…基本的な日本語を理解することができる

成果指標

指標名	日本語能力試験(名)		
指標の説明	日本語能力試験による日本能力測定		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		N5:4	N4:4 N5:2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 渡りの児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(2)
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		不登校児童・生徒			
目的(どうしたいか)		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。			
手段(事業内容)		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,530	1,855
人件費		8,150	8,143
総事業費		9,680	9,998
うち市負担分		9,680	9,998

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	800千円
助成金	450千円
需用費	192千円
役務費	87千円

活動指標

指標名	適応指導教室 学習支援活動日数(日)		
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		159	160

参考数値	
入所者数	
H26	21人
H27	30人
H28	33人

成果指標

指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)(人)		
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		33	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校との連携が取れており、学校復帰に向けてきめ細かな対応ができている。その一方で、入室人数は年々増加し、毎日通う児童・生徒も増えてきており、相談や面談に来る児童・生徒と保護者も増え続けている。今後も、一人ひとりへのきめ細やかな対応ができる体制を継続していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(3)													
事務事業名	教育相談事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)												
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272												
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1</td> <td>教育総務費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2</td> <td>事務局費</td> </tr> </table>	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	会計	1	一般会計													
	款	10	教育費													
	項	1	教育総務費													
目	2	事務局費														
施策	2	学校教育														
施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進														
対象(誰を・何を)	羽曳野市立 幼稚園、小中学校の園児、児童・生徒及び保護者、教職員															
目的(どうしたいか)	学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する															
手段(事業内容)	① 幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ② 教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる															

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,300	1,450
人件費		919	868
総事業費		2,219	2,318
うち市負担分		2,219	2,318

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 1,300千円

活動指標

指標名	相談窓口開催延日数(日)		
指標の説明	1年間における相談窓口の開催延日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	40

参考数値
1年間における相談人数
H25 142人
H26 120人
H27 161人

成果指標

指標名	教育相談における相談人数(人)		
指標の説明	1年間における相談を受けた人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		218	200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多岐にわたり複雑化している子どもや保護者の悩みに対し、きめ細かな支援をおこなうことができ、年々相談件数が増加している。臨床心理士を活用し、生徒指導・特別支援教育を総合的に捉え、専門的な視点からの相談活動を充実させることが、今後さらに必要になってくる。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	8-(4)
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立中学校 生徒・保護者			
目的(どうしたいか)		経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。			
手段(事業内容)		家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,510	1,630
人件費		259	204
総事業費		1,769	1,834
うち市負担分		1,143	1,208

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	983千円
需用費	19千円
負担金	48千円
助成金	460千円
【特定財源】	
府補助金	626千円

活動指標

指標名	相談窓口開催延日数(日)		
指標の説明	1年間における相談窓口の開催延日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値	
相談件数	
H25	19件
H26	19件
H27	23件

成果指標

指標名	進路相談件数(件)		
指標の説明	1年間における進路相談の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 相談件数は年々増加しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(5)		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校に在籍する、障がいのある児童・生徒			
目的(どうしたいか)		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。			
手段(事業内容)		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,352	1,614
人件費		23,445	22,044
総事業費		24,797	23,658
うち市負担分		24,249	22,775

28年度決算主な内訳
【事業費】
作業療法士謝礼840千円
費用弁償25千円
車両借上料486千円
【特定財源】
府補助金 548千円

活動指標

指標名	介助員等活動人数(人)		
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	12

参考数値
H29年度介助員内訳
介助員 8名
看護師 2名
バス介助員 1名
バス運転士 1名

成果指標

指標名	のべ介助時間数(時間)		
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6,312	6,560

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、教育の機会均等を図る中で、必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。 また、医療的ケアの必要な児童・生徒も安心して地域の学校で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実について今後も継続的に支援をしていく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(6)		
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒			
目的(どうしたいか)		当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。			
手段(事業内容)		小・中学校に支援教育支援員を配置する。 支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,127	5,039
人件費		1,662	1,573
総事業費		5,789	6,612
うち市負担分		5,789	6,612

28年度決算主な内訳
【事業費】 支援教育支援員・相談員 報償費3,883千円 消耗品費177千円 図書購入費等68千円

活動指標

指標名	支援教育支援員活動校(校)		
指標の説明	羽曳野市小中学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		16	20

参考数値
支援教育支援員活動状況実績 H27年度 1,872回 H26年度 1,047回

成果指標

指標名	支援教育支援員活動状況実績(回)		
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し活動した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,294	2,660

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 特に小学校での支援学級在籍児童数(個別支援を求める保護者の増加)の増加が顕著である。 障がいのある幼児・児童・生徒に対しては、全教職員が一人ひとりの障がいの状況やニーズ等を的確に把握し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を進めなくてはならない。本事業で、交流及び共同学習の推進をするとともに、きめ細かな指導を実施することにより、継続的に支援していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	8-(7)		
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校 児童・生徒			
目的(どうしたいか)		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。			
手段(事業内容)		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒(以下、「児童等」という)への介助及び支援等			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,497	1,530
人件費		555	462
総事業費		2,052	1,992
うち市負担分		2,052	1,992

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 1,497千円

活動指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣人数(人)	
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した支援員の人数	
指標データ	27年度実績	
	28年度実績	47
	29年度目標	50

参考数値
1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した回数 H26 1030回 H27 1030回

成果指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣回数(回)	
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した回数	
指標データ	27年度実績	
	28年度実績	1,030
	29年度目標	1,030

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって学生に学習や指導の補助してもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。

施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	9-(1)
事務事業名	就学援助等事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先 内線4260
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者	
目的(どうしたいか)	経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。		
手段(事業内容)	学用品費など必要な費用の一部を援助する。		

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		85,100	98,400
人件費		12,186	11,659
総事業費		97,286	110,059
うち市負担分		93,820	106,386

28年度決算主な内訳
【事業費】(千円) 就学援助事業 小：48,508 中：32,583 特別支援教育就学奨励費 小：3,060 中：929 【特定財源】国庫補助金(千円) 就学援助事業 小：340 中：1,135 特別支援教育就学奨励費 小：1,528 中：463

活動指標

指標名	就学援助受給者数(人)		
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,587

参考数値
児童・生徒数(5月1日現在) 平成28年度 小学校：5,832人 中学校：3,133人 平成29年度 小学校：5,577人 中学校：3,052人

成果指標

指標名	就学援助適正受給者割合(%)		
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。

施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	10-(1)	
事務事業名	教職員研修事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4251
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費
	施策	2	学校教育	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	学校職員		
目的(どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
手段(事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,352	3,742
人件費		407	389
総事業費		3,759	4,131
うち市負担分		3,759	4,131

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
教員研修講師謝礼	366千円
LICはびきの利用料	129千円
教職員研修費	1,535千円
スクールコーディネーター報償費	1,323千円

活動指標

指標名	研修数(件)		
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			37

参考数値
職員数
H28...651人
H29...652人

成果指標

指標名	受講者数(人)		
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,153

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 道徳の教科化をはじめ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められる。また、今後小学校における外国語教育等も求められ、不易な研修と同時にタイムリーな研修の充実を実施していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	10-(2)	
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4150	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1 教育総務費
					目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小・中学校の教員(新任教員・講師)				
目的(どうしたいか)		教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。				
手段(事業内容)		教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		5,985	6,127
総事業費		5,985	6,127
うち市負担分		5,985	6,127

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	初任者研修における指導教員人数(人)		
指標の説明	1年間における指導した初任者(2年目)教員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		50	43

参考数値
初任者数
H28年度 25名
H29年度 18名
2年目教員数
H28年度 25名
H29年度 25名

成果指標

指標名	初任者研修にかかる派遣回数(回)		
指標の説明	1年間における小中学校への派遣回数(延べ)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		165	142

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	10-(3)			
事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2 小学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立小中学校 児童・生徒・教職員				
目的(どうしたいか)		小・中学校の教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。				
手段(事業内容)		各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。 学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,425	5,609
人件費		74	149
総事業費		5,499	5,758
うち市負担分		5,499	5,758

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
研究会補助金	2,178千円
研究会負担金	1,188千円
研究学校補助金	1,879千円
研究協議会関係	180千円

活動指標

指標名	市内研究会部会数(部会)		
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	40

参考数値	
【教育活動に関わる教職員、児童・生徒の人数】	
H26年度	10,185人
H27年度	9,938人

成果指標

指標名	学校満足度(%)		
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		80	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。

施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

			コード	11-(1)				
事務事業名			私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			教育委員会学校教育室 学校教育課		連絡先	内線4272		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育			款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
対象(誰を・何を)			羽曳野市立幼稚園・小中学校					
目的(どうしたいか)			地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。					
手段(事業内容)			①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,850	2,850
人件費		148	149
総事業費		2,998	2,999
うち市負担分		2,998	2,999

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,795千円
需用費	900千円
役員費	29千円
使用料	73千円
備品購入費	53千円

活動指標

指標名	地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数(人)		
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	40

参考数値	
H28年度	学校園数
H29年度	学校園数
	小学校 14校
	中学校 6校
	幼稚園 14園

成果指標

指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数(校区)		
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 清掃活動や教育講演会など校区によって内容は違うが、充実した教育活動を進めるために、地域や保護者と連携して、幅広い活動をおこなうことができている。

施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業 (3) 幼稚園まつり開催事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	12-(1)
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園14園			
目的(どうしたいか)		市立幼稚園14園の16棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。			
手段(事業内容)		耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,654	16,541
人件費		738	741
総事業費		3,392	17,282
うち市負担分		3,392	17,282

28年度決算主な内訳
幼稚園維持補修: 消耗品費 101,350円、修繕費2,536,304円
こども未来館たかわしの新設に伴い、耐震基準を満たしていない高鷲幼稚園は園舎解体となった。 解体費は(仮)こども未来館たかわし整備事業費に含む。

活動指標

指標名	市立幼稚園14園修繕相談箇所数		
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			63

参考数値
H29年度当初予算事業費 幼稚園維持補修費: 2,576千円 植生幼補修費: 11,875千円 植生監理委託費: 2,090千円

成果指標

指標名	市立幼稚園14園修繕対応箇所数		
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			23

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であると考えます。施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっており、上記個別評価の有効性の成果において、満足はできません。 今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要があります。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	12-(2)		
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		利用を希望する幼稚園児や保護者			
目的(どうしたいか)		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進します。			
手段(事業内容)		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施します。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		108,000	106,710
人件費		7,382	7,406
総事業費		115,382	114,116
うち市負担分		73,584	66,516

28年度決算主な内訳
幼稚園費 106,560,050円 (小学校長兼務)園長報酬 1,440千円 市立幼稚園使用料 41,798千円

活動指標

指標名	市立幼稚園数		
指標の説明	市内14園を適正に運営する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		14	14

参考数値
H29当初予算事業費 幼稚園費 105,270千円 (小学校長兼務)園長報酬 1,440千円 市立幼稚園使用料 47,600千円

成果指標

指標名	備品購入計画の達成率		
指標の説明	備品購入の件数÷備品計画件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっています。施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要があります。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	12-(3)
事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1240
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者			
目的(どうしたいか)		豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める			
手段(事業内容)		市立幼稚園14園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。 日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		455	512
人件費		738	741
総事業費		1,193	1,253
うち市負担分		1,193	1,253

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
車両借上料	303千円
コロセアム使用料	101千円

活動指標

指標名	開催回数(回)		
指標の説明	コロセアムで開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
市立幼稚園数:14園
市立幼稚園児数:535人 (平成28年5月1日時点)
当日参加人数 園児:522人 保護者:約500人

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数		
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,022	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市立幼稚園の園児数の減少により、年々参加園児数が減少しており、今後、保育園等の園児についても一緒に活動できる体制の構築が必要です。 また、小学校への円滑な接続を考える上でも、幼稚園と保育園等が同じ目標に向かって活動することが重要であると考えます。

施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) (仮)こども未来館たかわし整備事業 (3) (仮)こども未来館たかわし設立準備事務事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(1)
事務事業名		幼保一元化推進事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課	連絡先 内線1230
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 款 項 目
	施策	1 子育て支援	
	施策の方向	1 すべての子どもの育ちへの支援	
対象(誰を・何を)		就学前児童	
目的(どうしたいか)		【幼保連携による子育て支援機能の充実】 教育・保育の需給バランスを調整するとともに、教育・保育それぞれに対するニーズへの対応を図ります。また、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、幼保連携に努めます。(「はびきのこども夢プラン」第4章子育て支援の充実)	
手段(事業内容)		【幼保連携事業】就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、組織を改編し、幼保連携事業に取り組みます。 【幼稚園教諭及び保育士の交流】教育・保育ニーズへの対応に向け、研修をはじめ、幼稚園教諭と保育士の交流機会を拡充します。	

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費			
人件費			
総事業費		0	0
うち市負担分			

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	職員研修の回数		
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

参考数値
①市教職員研修 H28.8.2 LICはびきのホールM
②市幼保職員交流会研修 H28.8.9
③市立保育園・幼稚園職員研修 H28.8.10
※③は、H28に試行的に実施。

成果指標

指標名	職員研修の回数		
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に合わせて、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するための組織改編として、教育委員会の所管であった幼稚園に関する業務を補助執行する形で、市長部局にこども課が創設されました。 また、幼稚園教諭・保育士の双方の資格を持った職員による幼稚園・保育園の人材交流(人事異動)を行うとともに、合同研修も実施することにより、教育・保育それぞれのニーズに対応できる人材育成を行っています。 人材育成には時間がかかりますが、子ども達のために長期的な観点から、必要なことは継続していくことが大事だと考えています。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

			コード	13-(2)				
事務事業名			(仮)こども未来館たかわし整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 こども課		連絡先	内線1210		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援			款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援			項	2	児童福祉費
						目	10	こども園費
対象(誰を・何を)			3歳以上の児童					
目的(どうしたいか)			保護者が働いている・いない等に関わらず、就学前の幼児教育・保育を提供することで、心豊かに力いっぱい活動することも育てる。					
手段(事業内容)			1号認定児(幼稚園児:3歳以上・教育標準時間認定<2号認定以外のこども>)、2号認定児(保育園児:3歳以上・保育認定<保護者の就労等の理由で保育を必要とするこども>)の区分に関わらず、一緒に幼児教育・保育を受けることができるこども園の整備。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		264,411	542,900
人件費		369	370
総事業費		264,780	543,270
うち市負担分		264,780	543,270

28年度決算主な内訳	
こども園整備に係る	
「監理委託料」	6,700千円
「施設整備費」	254,600千円
「設計委託料」	3,111千円

活動指標

指標名	工事件数		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値

成果指標

指標名	工事の進捗状況		
指標の説明	こども園施設整備の進捗率(%)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度末の工事完了をもって成果とします。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	13-(3)		
事務事業名		(仮) こども未来館たかわし設立準備 事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども未来館たかわし設立準備室		連絡先	1210
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		就学前児童の教育保育施設としてこども未来館たかわしを設立する。			
目的(どうしたいか)		こども未来館たかわし設立にあたってハード、ソフトの両面から準備を行う			
手段(事業内容)		施設整備にあたっての調整・予算作成。運用にあたっての資料作成等準備行為			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		92	
人件費		2,584	2,592
総事業費		2,676	2,592
うち市負担分			

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	準備行為としての視察・協議		
指標の説明	運営開始にあたっての協議回数(29年6月より運営開始にて29年度目標は少ない)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		49回	20回

参考数値
視察先 認定こども園 2か所 公立幼稚園 1か所
協議先 大阪府・建築受託事業所・電気、ガス、水道、電話設備関連事業所・備品関連事業所等

成果指標

指標名	こども未来館たかわし運用開始		
指標の説明	運用にあたっての協議、予算作成・執行を行い、29年度より運用開始したことをもって成果とするため、数値化することが難しい。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 こども未来館たかわし運用開始にあたり、準備室としての役割は終了し、運用継続に当たる部署に引き継がれるものと考えられる。

施策番号 14

施策名	子育て家庭への経済的支援
施策の目的	安心して子育てができる環境の確保を図る。
施策を構成する事業	(1) 私立幼稚園就園支援事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	14-(1)		
事務事業名		私立幼稚園就園支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1240
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者			
目的(どうしたいか)		充実した幼稚園教育を提供できるようにする。			
手段(事業内容)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者(施設が法定代理受領)に給付することにより、円滑な施設運営を図る。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		47,674	65,397
人件費		5,537	5,555
総事業費		53,211	70,952
うち市負担分		30,712	35,494

28年度決算主な内訳
【歳入】
国費: 13,722千円
府費: 8,777千円
【歳出】
就園奨励費: 16,911千円
私立幼稚園助成金: 901千円
教育給付負担金: 29,862千円

活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	1年間で申請のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		325	350

参考数値
【申請件数】
就園奨励費: 125件
私立幼稚園助成金: 182件
教育給付負担金: 18件

成果指標

指標名	認定審査の実施割合(%)		
指標の説明	申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。 (認定審査件数/申請件数)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年度より子ども子育て支援法が施行され、子ども子育て支援新制度が導入されました。幼稚園においては、新制度への移行は当分の間、施設ごとに選択できることとなっていますが、円滑な移行に向けた施策を国、府の動向に注視しながら本市として検討する必要があります。

施策番号 15

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事業 (2) 山添村野外活動施設事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	15-(1)
事務事業名		ふれあい広場関連事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4452
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年			
目的(どうしたいか)		駒ヶ谷の豊かな自然を享受しながら、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
手段(事業内容)		グレープヒルススポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		101	250
人件費		1,476	1,626
総事業費		1,577	1,876
うち市負担分		1,556	1,823

28年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 101千円
【参加費】 21千円

活動指標

指標名	ふれあい広場の開設日数		
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

参考数値

成果指標

指標名	利用人数		
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,821	3,250

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子どもたちが生きる力をはぐむうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、親子の交流を図ったり地域のこども会等に活動場所を提供することも、こどもの健全な育成にとっては重要であり、駒ヶ谷地区の豊かな自然を体感できるグレープヒルススポーツ公園内で野外活動広場を運営することは必要と考えている。ふれあい広場は指定管理者により管理運営が行われているが、貸し出しだけでなくとどまらず、広場の魅力を引き出す自主事業についても検討していきたい。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	15-(2)	
事務事業名		山添村野外活動施設事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5 社会教育費
					目	2 青少年育成費
対象(誰を・何を)		青少年団体及び青少年育成団体				
目的(どうしたいか)		奈良県山添村の豊かな自然を享受しながら、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。				
手段(事業内容)		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,006	1,132
人件費		369	370
総事業費		1,375	1,502
うち市負担分		1,375	1,502

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
施設使用料	936千円
消耗品費	70千円

活動指標

指標名	野外活動施設の開設日数		
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		131	130

参考数値	
利用団体数	
平成28年度	13団体

成果指標

指標名	利用人数		
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		341	520

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子どもたちが生きる力をはぐむうえで、体験活動の充実は重要な役割を担っている。また、青少年団体に活動場所を提供することも、こどもの健全な育成にとっては重要である。プールも併設しており、多人数が利用できる点で、山添村の野外活動施設は市の類似施設にはない特徴をもっており、夏休み期間中の土日は例年多くの青少年団体により利用されているが、交通の便があまり良くないところに所在していることもあり平日の利用は少なく、効率性の面では課題である。	

施策番号 16

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

				コード	16-(1)
事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 社会教育課		連絡先	内線4420
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 6 青少年センター運営費
対象(誰を・何を)		青少年			
目的(どうしたいか)		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。			
手段(事業内容)		定期教室(児童画、将棋、書道、水彩画)、体験教室(三曲～琴)、夏休み・冬休み短期教室の開催。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		993	1,245
人件費		2,501	2,464
総事業費		3,494	3,709
うち市負担分		3,279	3,465

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	910千円
需用費	83千円
【参加費】	215千円

活動指標

指標名	各種教室開催回数		
指標の説明	各種教室の開催延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		131	132

参考数値

成果指標

指標名	各種教室の参加人数		
指標の説明	各種教室の参加延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,388	2,580

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場となっており、今後も事業は継続していきたい。小学生以上の児童生徒を対象にしていることから事業は土曜日、日曜日を中心で、実施場所も1部屋という制約があり、定期教室については土・日の午前と午後の4コマ以上に増やすことは難しい。小学生の下校時間が早い水曜日の午後に伝統芸能の体験型教室を開催するなど、開催形態の工夫もしている。夏休みと冬休みの短期教室については、子どもの関心が高い内容を企画するなど、参加者の確保に努めたい。

施策番号 17

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事業 (4) 白鳥児童館施設管理事業

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(1)		
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	952-0032
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
対象(誰を・何を)		幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。			
目的(どうしたいか)		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の放課後や土曜日、夏季休暇等の安心・安全な居場所づくりの実施。 ・小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 ・体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。 			
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・月～日(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 ・土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ) ・子育て支援(親子、小学生体操教室) ・夜の学習会 ・夏休みを中心としたこども教室 ・館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料) 			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,430	2,536
人件費		20,185	20,853
総事業費		22,615	23,389
うち市負担分		2,073	2,189

28年度決算主な内訳
報償費(講師謝礼等)1,538千円
需用費(教材費等)646千円
委託料(シルバー人材)193千円
使用料等(受信料)15千円
備品購入費(庁用器具等)28千円
負担金(青少年施設連絡会)10千円
使用料及び手数料等 357千円

活動指標

指標名	施設利用件数		
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,802	1,900

参考数値

成果指標

指標名	施設利用者数(人)		
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		44,727	45,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童を主に対象とした各種文化・サッカー教室を通して様々な活動等により青少年が安全に安心して集い・遊び・学びの機能を事業活動に取り入れることにより青少年の健全育成に取り組んでいく。 また、親子のふれあいの場の提供や体操教室等を実施し親子コミュニティの場への促進にも取り組み、一般開放(貸館事業)として幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して提供する。

平成29年度(平成28年度実施事業)施策点検・評価調書

		コード	17-(2)		
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会生涯学習室 青少年児童センター		連絡先	952-0032
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
対象(誰を・何を)		青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。			
目的(どうしたいか)		適切な施設・設備の維持管理により、利用者が安全で安心して当センターを利用できるようにする。			
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> 来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、電気設備や消防設備の点検、施設の警備や清掃業務等を委託している。 施設や設備等の補修・修繕については出来る限り職員で行い、必要に応じて業者に発注を行っている 			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		12,854	11,950
人件費		8,560	9,928
総事業費		21,414	21,878
うち市負担分		12,854	11,950

28年度決算主な内訳
需用費(電気・ガス料金) 2,135千円 役務費(電話料等) 168千円 委託料(防災・空調設備等) 8,085千円 工事請負費 2,466千円

活動指標

指標名	修繕件数		
指標の説明	1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			35

参考数値
施設利用者数
H28 44,727人
H29 45,000人(見込み)

成果指標

指標名	事故等発生件数		
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設内の修繕等は出来る限り職員で行い修繕費支出の抑制に取り組み、日々点検を実施し、事故のない安心・安全に利用していただける施設を目指す。